

覺書 (案)

令和\*年\*月\*日に、長野県工科短期大学校長 半田 志郎（以下「委託者」という。）と \* \*  
\* \* 代表 \* \* \* \*（以下「受託者」という。）の間において締結した「委託訓練契約  
書」に基づき実施した下記第1条に定めた訓練コースの受講生について、本契約書別表5に掲げる就  
職状況の把握及び報告に関し下記のとおり合意したので、その証として本書2通を作成し、委託者と  
受託者両者が記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

## 記

(就職状況調査の実施及び調査対象訓練コース)

**第1条** 受託者は、次の訓練コースの受講生について就職状況調査を実施することとする。

- (1) 訓練科名 福祉サービス職員養成科（NK-03）  
(2) 訓練期間 令和\*年\*月\*日から令和\*年\*月\*日まで（3か月間）

(調査時期及び対象者)

**第2条** 受託者は、前条の訓練コースにおいて、委託者が定める様式及び方法により、次の各号に定める時期においてそれぞれの対象者に対し、就職状況調査を行うこととする。

- (1) 就職決定による中途退校者及び訓練修了時就職内定者調査  
就職決定による中途退校者及び訓練修了時就職内定者については、訓練期間内に実施すること。
- (2) 訓練修了後 1 か月調査  
訓練修了日の翌日から起算して 1 か月（1 か月経過した日）の就職状況について、修了生全員を対象に実施すること。
- (3) 訓練修了後 3 か月調査  
訓練修了日の翌日から起算して 3 か月（3 か月経過した日）の就職状況について、修了生全員を対象に実施すること。

(調査方法等)

**第3条** 受託者は、次の各号に定めるところについて、訓練を終了する際に受講生へ十分な周知を図ること。

- (1) 就職状況報告（様式1）を受講生に配布し、就職が決まり次第、前条各調査時に受託者へ就職状況報告及び指定された添付書類を、郵送又は持参するように説明すること。未就職の場合もその旨につき報告を受けること。
- (2) 訓練修了後3か月の時点においては、就職者又は内定者のうち抽出して就職先への確認等を

含め調査を実施する旨を説明すること。

- (3) 労働者派遣事業者へ派遣登録を行った者でも、派遣先での就業開始の有無（就業予定は除く）を含めて、1か月調査、3か月調査の対象とすること。
- (4) 就職状況報告（様式1）の記載方法及び添付書類等については、当様式裏面によること。
  - 2 受託者は、前条の定める時期にその対象者からの就職状況報告（様式1）等を回収すること。特に訓練修了後3か月調査においては、未回収の無いよう努めること。

（報告）

**第4条** 受託者は、訓練コース毎に就職状況報告（様式1）及び添付資料等を取りまとめ、次の各号に定めるところにより委託者に報告すること。

- (1) 就職決定による中途退校者及び訓練修了時就職内定者調査  
訓練修了後提出する委託訓練実績報告書内「修了生の就職状況（別表3）」により報告すること。
- (2) 訓練修了後1か月調査  
訓練修了日の翌日から起算して1か月（1か月经過した日）で集計し、経過した日の翌日から起算して10日を経過する日までに就職状況報告一覧（様式2）により報告すること。
- (3) 訓練修了後3か月調査  
訓練修了日の翌日から起算して3か月（3か月经過した日、以下「経過日」という。）までの訓練受講修了生の就職状況について受講生からの書面の提出により把握のうえ、経過日の翌日から起算して20日を経過する日までに就職状況報告一覧（様式2）により報告すること。
  - 2 前項の規定により報告された就職状況報告（様式1）、就職状況報告一覧（様式2）及び添付書類等について不備が確認された場合、受託者は委託者の指示に従い、速やかに再調査の上報告すること。

（報告内容の公表）

**第5条** 委託者は、受託者から報告を受けた就職状況の調査結果を、個人情報に留意し、公表することができるものとする。

（就職支援経費の支払い）

- 第6条** 委託者は、第4条（3）の報告を受けた場合、速やかに検査を行い、就職支援経費支給要件（覚書別紙）により算定した結果を受託者に通知するものとする。
- 2 受託者は、前項の通知を受け、当該経費の減額がないとき又は減額が一部であるときは、就職支援経費支給申請書（様式3）により委託者に対して請求することができる。
  - 3 委託者は、受託者から第2項の規定のとおり申請書を受領したときは、その日から30日以内に就職支援経費を支払うものとする。

（偽りその他不正の行為の禁止）

**第7条** 受託者は、就職状況報告及び提出書類等に虚偽の記載等をしてはならない。また、就職状況

報告及び提出書類等に不明な点がある場合、就職支援経費の支給は行われない。

(不正行為に係る措置)

**第8条** 委託者は、受託者が書面の改ざん又は偽造等、偽りその他不正の行為により就職支援経費の支給を受けたこと、又は受けようとしたことが明らかとなった場合、就職支援経費の支給は行わないとともに、不正行為に係る処分を通知した日から起算して5年以内の期間を定め、受託機会を与えないものとする

(不正受給の返還)

**第9条** 前条の事実確認により、受託者が偽りその他不正の行為により就職支援経費の支給を受けたことが明らかとなった場合には、結果として就職支援経費の額に変動がない場合も含め、既に支給した就職支援経費の全部を返還させるものとする。なお、過誤払いと認められる場合においても、速やかに既に支給した就職支援経費を返還させるものとする。

2 前項における返還には、原則として一括返還とするものとする、また、原則として、返還の対象となる就職支援経費を受給した日の翌日から起算して返還を終了する日までの期間において、民法第404条の規定に基づき年3%の利息を徴収するものとする。

(再委託の禁止)

**第10条** 受託者は、就職状況調査の実施に係る業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

(経費)

**第11条** 受託者は、就職状況調査に必要な経費について、全額負担することとする。

(個人情報の厳格な管理)

**第12条** 受託者は、様式1及び調査で知り得た情報の取り扱いに当たっては、受講生の個人情報であるため、厳格な管理を徹底し、特に次の各号に定める事項について留意すること。

- (1) 様式1及び様式2の複製を禁じること。
- (2) 個人情報(氏名、住所、電話番号等)を商業目的等、他のいかなる目的においても二次利用することを禁じること。
- (3) 就職状況調査で知り得た受講生の個人情報について、他人に知らせることを禁じること。

(損害賠償)

**第13条** 受託者は、この覚書に違反し又は故意若しくは重大な過失によって委託者に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として委託者に支払わなければならない。

(その他)

**第14条** 本覚書に定めのないことについては、委託者と受託者が協議して定めるものとする。

令和\*年\*月\*日

委託者 長野県上田市下之郷 813-8

長野県工科短期大学校

校 長 半 田 志 郎 印

受託者 (住所) \* \*

\* \* \* \*

代表 \* \* \* \* 印

(覚書別紙)

## 就職支援経費支給要件

### 1 就職支援経費

就職支援経費は、受講生全員を就職させるために必要な就職支援の実施に係る経費相当額とし、訓練修了後3か月調査の就職実績に応じて以下により支給する。

#### (1) 就職支援経費単価

受講生1名1月当たりの就職支援経費の単価は、下記(3)により算出する「就職支援経費就職率」に応じ、それぞれ以下に定めるところによる。なお、1月当たりの訓練設定時間が100時間未満のもの(祝日、年末年始の休校日が該当することにより100時間未満となる場合を除く。)にあつては、下記の額を訓練設定時間の割合で按分した金額とする。

a	就職支援経費就職率	80%以上	**,***	円(外税)
b	就職支援経費就職率	60%以上80%未満	**,***	円(外税)
c	就職支援経費就職率	60%未満		支給なし

#### (2) 支払い額

就職支援経費の支払い額の算出方法は、以下によって計算される額を支給する。

$$\text{就職支援経費の支払い額} = \text{受講者数} \times \text{就職支援経費単価} \times \text{対象月数}$$

#### (3) 就職支援経費就職率

就職支援経費就職率の算定方法は以下のとおりとする(小数点以下第2位を四捨五入)。

$$\text{就職支援経費就職率} = \frac{\text{対象就職者}}{(\text{訓練修了者} + \text{対象就職者のうち就職のための中途退校者})} \times 100$$

#### (4) 対象就職者

対象就職者とは以下のとおりとする。

- ① 訓練修了後3か月以内(訓練修了日の翌日から起算して3か月以内(3か月経過する日まで)に、就職(就職のための中途退校者を含む。)又は内定した者のうち、「一週間

の所定労働時間が20時間以上」であり、かつ「雇用期間の定め無し」又は「4か月以上」の雇用期間により雇い入れられた者（この場合の4か月以上とは、雇い入れの日から起算して120日以上とする。）及び自営を開始した者。

- ② ただし、訓練修了後3か月以内に、一週間の所定労働時間が20時間未満もしくは4か月未満の雇用期間により就職又は内定した者であって、その後、訓練修了後3か月以内に「一週間の所定労働時間が20時間以上」かつ「雇用期間の定め無し」又は「4か月以上」の就職又は内定した者については、対象就職者として取り扱うものとする。
- ③ 就職した者のうち、労働者派遣事業により派遣される場合は、就職者は訓練修了後3か月以内に派遣先に就業（就業予定は除く）した者に限ることとし、自営業の場合は、訓練修了後3か月以内に設立又は開業し、かつ法人設立届出書又は個人事業開廃届出書の写しを提出した者に限るものとする。
- ④ 受託者又はその関連事業主に雇用された又は内定した場合は、雇用保険の加入者又は加入予定者に限ることとし、就職状況報告の際に、雇用保険被保険者資格取得確認通知書（雇用保険被保険者資格取得届等受理後に公共職業安定所長から事業主に交付）の写しを提出するものとする。

なお、受託者の「関連事業主」とは、資本的、経済的及び組織的にみて受託者と密接な関係にある事業主をいい、次のいずれかの要件に該当する事業主は関連事業主であること。この要件に該当するかどうかは、受託者から報告するものであること。

ア 受託者又は訓練修了者等が就職又は内定した事業主（以下「就職先事業主」という。）の資本金の全部又は大部分が受託者又は就職先事業主の出資によるものであること。  
具体的には、受託者（又は就職先事業主）の発行済株式の総数又は出資の総額に占める就職先事業主（又は受託者）の所有株式数又は出資の割合が50%を超えるものであること。

イ 取締役会の構成員について、次のいずれかに該当すること。

（ア）代表者が同一人物であること。

（イ）取締役を兼務している者がいずれかの取締役会の過半数を占めていること。

- ⑤ 「内定」は、訓練修了者等からの就職状況報告の書面に就職予定日の記載がある場合のみ対象とする。
- ⑥ 「訓練修了者」からは、就職状況報告の日以前に、複数の職業訓練に係る受講指示を受けたことにより、再度の訓練受講中である又は予定している者を除く。ただし、就職支援経費は訓練コースに係る就職支援体制の整備に対して支給するものであることから、当該受講者に関しても就職支援経費が支給されるものであること。また、2回目の訓練コースに係る就職支援経費に関しては、当該受講者は就職率の算定に含まれ、当該2回目の訓練コースの就職率に基づいて、当該受講者に関して就職支援経費が支給されるものであること。
- ⑦ 「就職のための中途退校者」の場合は、中途退校時の就職状況であって、訓練修了後3か月以内の就職状況ではないことに留意する。

- ⑧ 役員及び自営業を開始する場合を除き、例えば、家事を手伝うといった場合や内職者、シルバー人材センターが有償で請負を提供する仕事への就業者等、雇用に関係のないものは含まれないこと。

(5) 対象月数

訓練開始日又はそれに応答する日を起算日とし、翌月の応答する日の前日までの区切られた期間を1か月として取り扱い、以下「算定基礎月」という。このうち、就職支援経費の支払いの対象となる月数は以下のとおりとする。

- ① 3か月を越える訓練であっても、対象月数は終了月を含む直前3か月のみとする。  
② 訓練終了月が1か月に満たない場合には、訓練終了月を除いて3か月分を算定することとして差し支えない。

2 就職支援経費の算出要件

受講生が中途退校した場合、又は委託契約を解除した場合等、あらかじめ定められた訓練終了日より訓練が早期に終了した場合の就職支援経費は、本契約書第4条2項及び3項を準用することによって得た額とする。以下に要点を抜粋する。

(1) 訓練設定時間の80%要件

算定基礎月において、訓練設定時間の80%に相当する時間の訓練を受講した者を対象に就職支援経費を算定し、受託者に対して支払いを行うこととする。

また、算定基礎月において、訓練設定時間の80%に相当する訓練を受講していない場合であっても、訓練開始日から訓練終了日までの全訓練時間（受講生が中途退校した場合は退校までの期間）における訓練設定時間の80%に相当する時間の訓練を受講した者に対しては、全訓練期間について支払対象月とする。

(2) 訓練日数又は訓練時間による就職支援経費単価の適用

- ① 訓練が行われた日（以下「訓練実施日」という。）が16日以上又は訓練が行われた時間（以下「訓練実施時間」という。）が96時間以上である場合の就職支援経費単価は、1(1)に定める額とする。  
② 訓練実施日数が16日以上又は訓練実施時間が96時間以上のいずれにも該当しない場合の就職支援経費単価は、訓練をすべき日数（本契約書別表8に記載の日数。なお翌月の応答日の前日より前に訓練が終了する場合にあっては訓練終了日翌日以降の日を除く。）を分母に、訓練実施日数を分子にして得た率に、1(1)に定める額を乗じて得た額とする（1円未満の端数は切り捨てる。）。